



PRESS RELEASE

2021年6月23日
東経連ビジネスセンター

マーケティング・セールス戦略支援事業の新規採択について

東経連ビジネスセンター※（以下、東経連BC／会長 阿部 聡：（一社）東北経済連合会副会長）は、マーケティング・セールス戦略支援事業において1件の採択を決定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本事業は、八戸地域ものづくり産業の地域未来牽引企業（経済産業省選定）である「ハード工業（会長：山形琢一氏）」が、異分野で新たな地域経済貢献を検討するプロジェクトとして構想し、第二創業した新設醸造会社です。

当センター支援により、八戸地域をはじめ“宅飲み需要”を捉えた域外ニーズの刈取りによって売上増・新規雇用創出を狙うと共に、産学官金での地域資源活用による八戸初のクラフトビール拡販を通じ、観光・飲食産業連携や農業所得向上など地域経済への波及効果が期待できる事業です。

なお、同事業の採択件数は、今回の1件を加え、累計41件となります。

（これまでの「マーケティング・成長戦略支援事業」を踏襲する事業として位置付けています。）

※（一社）東北経済連合会が2011年4月に設立した東北・新潟地域の産学連携や、企業のマーケティング等の事業化支援を行う支援センターです。

記

No.	支援先	支援テーマ	所在地
1	(株) カネク醸造	= モノづくり産業から食産業へ、第二創業 = 「地域連携・資源活用」による八戸初のクラフト ビール開発とブランド確立	青森県 八戸市

■リリースに関するお問い合わせ先

【お問合せ先】
東経連ビジネスセンター 長谷川 浩
〒980-0021 仙台市青葉区中央 2-9-10 セントレ東北 11 階
（一般社団法人 東北経済連合会 事務局内）
tel. 022-397-9098 fax. 022-262-7055
<http://tokeiren-bc.jp/>

株式会社カネク醸造 山形 琢一
〒031-0111 青森県八戸市南郷大字市野沢字屋敷添 14-2
tel. 0178-38-5474 fax. 0178-38-5475
<https://kanekujyozo.com/>



■ (株)カネク醸造 (青森県八戸市/代表取締役社長 山形 琢一 氏)

- ・ 支援テーマ : = モノづくり産業から食産業へ、第二創業 =
「地域連携・資源活用」による八戸初のクラフトビール開発とブランド確立
- ・ 支援期間 : 2021年7月～2022年6月末
- ・ 支援先概要 : (株)カネク醸造 (2020年3月設立、資本金1,000万円、従業員3名)
- ・ 業務内容 : クラフトビールの製造・販売
- ・ 支援内容 : 同社は、八戸地域ものづくり産業の地域未来牽引企業である「ハード工業 (会長:山形琢一氏)」が、異分野で新たな地域経済貢献を検討するプロジェクトとして構想し、一昨年、事業承継・勇退を機に、会長自ら別会社として第二創業した新設醸造会社です。

新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、全国的に酒類の売上が落ち込む中、①ステイホームによる“宅飲み需要”も追い風にクラフトビールの売上は伸長、②エリアニーズとして、観光・商業施設での新土産や、仏大使館公認ブイヤベースのフェスタ開催ホテルやレストラン、およびJ3ヴァンラーレ八戸が地元産クラフトビールを求めていること、③佐井村で新たな地域特産の付加価値作物としてホップ栽培を開始したこと、④八戸高専でオリジナル天然酵母の分離に成功し培養中であることを好機とし、海の幸・山の幸の八戸テロワールを地域資源としたクラフトブルワリーとして起業しました。

同社の特徴は、地域連携・資源活用型のクラフトブルワリーとして、①八戸ブイヤベース×八戸麦酒というホテル・レストラン等での新たな食シーン提案による客単価増、②商業施設での新土産訴求による売上増、③佐井村ホップなど県産農産物使用による農業所得増、④ヴァンラーレ八戸オフィシャルビール収益によるJ2昇格活動支援、⑤八戸高専酵母活用による研究開発支援など、地域貢献及び経済波及を図ることにあります。

当センターは、同社の「新・八戸ブランド」化に向け、マーケティング戦略・ブランディングツール配備・通販サイト新設等サポートにより、高付加価値型の稼ぐビジネスモデル構築支援に取り組みます。





<参 考>

I. 過去の支援案件の紹介

※過去支援事業の「マーケティング・知的財産事業化支援事業」及び「マーケティング・成長戦略支援事業」を踏襲

① 斎藤マシン工業(株) (山形県天童市/代表：阿部 光成 氏)

- ・支援テーマ：コンパクトな植物油用濾過装置のセールス及びマーケティング支援
- ・支援期間：平成23年7月～平成24年6月

② (有)フラワート (秋田県由利本荘市/代表：嶋 真紀子 氏)

- ・支援テーマ：世界初の“ジュエリング・フラワー (宝飾花)”のマーケティング支援
- ・支援期間：平成24年1月～12月

③ (株)四季菜 (秋田県秋田市/代表：高橋 真木夫 氏)

- ・支援テーマ：秋田産米粉を使ったスイーツの商品開発及びマーケティング戦略支援
- ・支援期間：平成24年4月～平成25年3月

④ (株)味の加久の屋 (青森県八戸市/代表：野田 一夫 氏)

- ・支援テーマ：震災復興に向けた水産加工品のマーケティング戦略支援
- ・支援期間：平成24年4月～平成25年3月

⑤ あおもり藍産業協同組合 (青森県青森市/代表理事：吉田 久幸 氏)

- ・支援テーマ：独自の染料化技術を核とするあおもり藍ブランド商品の開発及びマーケティング支援
- ・支援期間：平成24年10月～平成25年9月

⑥ 齋栄織物(株) (福島県伊達郡川俣町/代表：齋藤 泰行 氏)

- ・支援テーマ：世界一薄い絹織物「妖精の羽(フェアリー・フェザー)」を使用した製品開発とブランディング支援
- ・支援期間：平成24年10月～平成25年9月

⑦ 武輪水産(株) (青森県八戸市/代表：武輪 俊彦 氏)

- ・支援テーマ：「鯖スパイシーマリネ」新規販路開拓支援
- ・支援期間：平成25年1月～平成25年12月

⑧ (株)佐渡乳業 (新潟県佐渡市/代表：高橋 一五(かずゆき) 氏)

- ・支援テーマ：ナチュラルチーズ&デザート在全国ブランディング支援
- ・支援期間：平成25年4月～平成26年9月

⑨ アンデックス(株) (仙台市青葉区/代表取締役社長：三嶋 順 氏)

- ・支援テーマ：ソフトウェアパッケージ「SMART-Transport」の販売支援
- ・支援期間：平成25年4月～平成26年3月

⑩ 久慈琥珀(株) (岩手県久慈市/代表取締役社長：向 正彰 氏)

- ・支援テーマ：久慈琥珀(株)のブランディング支援
- ・支援期間：平成25年7月～平成26年6月

⑪ (有)二唐刃物鍛造所 (青森県弘前市/代表取締役社長：吉澤 俊寿 氏)

- ・支援テーマ：作刀技術・和包丁の海外向け新ブランド戦略支援
- ・支援期間：支援期間：平成25年10月～平成26年9月



- ⑫ **㈱川喜（岩手県釜石市/代表取締役社長：川端 力 氏）**
- ・支援テーマ：アルコールフリーで保存可能な“ヘルシー生そば”のブランド戦略支援
 - ・支援期間：平成25年10月～平成26年9月
- ⑬ **農業生産法人(有)今野醸造（宮城県加美郡/代表取締役社長：今野 昭夫 氏）**
- ・支援テーマ：仙台味噌を用いた新しい調味料開発とそのブランド戦略支援
 - ・支援期間：平成25年10月～平成26年9月
- ⑭ **㈱大武ルート工業（岩手県一関市/代表取締役社長：太田 義武 氏）**
- ・支援テーマ：「自動ネジ供給機」の販売網再構築と新規販路の開拓
 - ・支援期間：平成26年1月～平成26年12月
- ⑮ **(有)峰の雪酒造場（福島県喜多方市/代表取締役社長：佐藤 利也 氏）**
- ・支援テーマ：蜂蜜酒「AIZU MEAD（アイズ・ミード）」のブランディング支援
 - ・支援期間：平成26年1月～平成27年3月
- ⑯ **マルニ食品㈱（宮城県登米市/代表取締役：二階堂 玲子 氏）**
- ・支援テーマ：宮城県産小麦品種「あおばの恋^{※2}」による新商品開発支援
 - ・支援期間：平成26年4月～平成27年3月
- ⑰ **合同会社ナチュラル青森（青森県青森市/代表社員CEO：工藤 真義 氏）**
- ・支援テーマ：青森の厳選食材を使用したスイーツブランド
 - ・支援期間：平成26年4月～平成27年3月
- ⑱ **㈱今井産業（青森県平川市/代表取締役：今井 公文 氏）**
- ・支援テーマ：青森県産材の杉・りんご樹の端材を活用した木質新素材「e・Wood+」の知的財産事業化支援
 - ・支援期間：平成26年7月～平成27年6月
- ⑲ **㈱宮城化成（宮城県栗原市/代表取締役：小山 昭彦 氏）**
- ・支援テーマ：不燃性・光透過性を有する新規複合材のマーケティング
 - ・支援期間：平成26年7月～平成27年6月
- ⑳ 非公開
- ㉑ **(有)みちのく福島路ビール（福島県福島市/代表取締役：吉田 重男 氏）**
- ・支援テーマ：福島県産原料等を使用した地ビールのマーケティング支援
 - ・支援期間：支援期間：平成26年10月～平成27年9月
- ㉒ **㈱杉田味噌醸造場（新潟県上越市/代表取締役：杉田 文子 氏）**
- ・支援テーマ：伝統と技術を活かした味噌製品のリニューアルと新製品開発によるマーケットブランドの事業化
 - ・支援期間：支援期間：平成27年1月～平成28年12月
- ㉓ **大島グループ（㈱宇喜世ほかグループ企業10社）（新潟県上越市/代表：大島 誠 氏）**
- ・支援テーマ：北陸新幹線着地マーケットに対する「百年料亭宇喜世」を核にした地域産品・観光回遊の事業化
 - ・支援期間：平成27年4月～平成28年3月
- ㉔ **農業生産法人(有)伊豆沼農産（宮城県登米市/代表取締役社長：伊藤 秀雄 氏）**
- ・支援テーマ：地域資源を活用した伊豆沼食農体験ファーム新事業展開支援
 - ・支援期間：平成27年4月～平成28年3月



②5(株)いわきチョコレート (福島県いわき市/代表取締役：柳沼 大介 氏)

- ・ 支援テーマ：めひかり塩チョコなど既存商品販路の再構築戦略と販路ターゲットを明確にした新商品の開発支援
- ・ 支援期間：平成27年4月～平成28年3月

②6(株)佐渡乳業(株) (新潟県佐渡市/代表取締役社長 竹内 秀明 氏)

- ・ 支援テーマ：農場ナチュラルチーズの直販体制の強化とブランディング支援
- ・ 支援期間：平成27年7月～平成28年3月

②7(株)久慈琥珀(株) (岩手県久慈市/代表取締役社長 向 正彰 氏)

- ・ 支援テーマ：リファインド・アンバー（精製琥珀）による新製品デビューを機にしたブランディング支援
- ・ 支援期間：平成27年7月～平成28年3月

②8(株)磐城高箸 (福島県いわき市/代表取締役 高橋 正行 氏)

- ・ 支援テーマ：おめでた箸および派生製品のブラッシュアップと拡販支援
- ・ 支援期間：平成27年7月～平成28年3月

②9(株)ツガルサイコー (青森県黒石市/代表取締役 福士 拓弥 氏)

- ・ 支援テーマ：津軽の観光資源を活用した外国人観光客の誘客支援
- ・ 支援期間：平成27年7月～平成28年3月

③0(株)中村物産(有) (宮城県仙台市/代表取締役 中村 拓造 氏)

- ・ 支援テーマ：地盤置換工法「コロンプス」マーケティング支援
- ・ 支援期間：平成27年7月～平成28年3月

③1 I M T エンジニアリング(株) (新潟県妙高市/代表取締役 富田 ゆきし 氏)

- ・ 支援テーマ：「妙高ゆきエビ」のマーケティング戦略およびブランド構築支援
- ・ 支援期間：平成28年8月～平成29年7月（12カ月）

③2(株)ティ・ディ・シー (宮城県宮城郡利府町/代表取締役社長 赤羽 優子 氏)

- ・ 支援テーマ：超精密研磨技術の加速器分野への展開を目指すマーケティング支援
- ・ 支援期間：平成29年1月～平成29年12月（12カ月）

③3(株)シオン (岩手県紫波郡矢巾町/代表取締役 石川 公一郎 氏)

- ・ 支援テーマ：世界初・塗るだけで防炎塗膜化する木部専用国産自然塗料のマーケティング支援
- ・ 支援期間：平成29年4月～平成30年3月（12カ月）

③4まるい食品(株) (山形県鶴岡市/代表取締役社長 伊藤 久美 氏)

- ・ 支援テーマ：山形県産こんにゃく芋をまるごと使った
新スタイルこんにゃくデリカのシリーズ開発と販売に向けた事業化支援
- ・ 支援期間：平成30年1月～平成30年12月（12カ月）

③5(株)空地音ハーモニー (宮城県仙台市/代表取締役 菊池 美鷗 氏)

- ・ 支援テーマ：世界遺産を核としたプレミアムウェディング・ツーリズム『みちのく和婚®』のコーポレートブランディングと連携・波及事業化
- ・ 支援期間：平成30年5月～平成31年4月（12カ月）



③⑥(有)三陸とれたて市場（岩手県大船渡市/代表取締役 八木健一郎 氏）

- ・ 支援テーマ：「三陸の海産物の美味しさを封じ込め」安定して届ける取組み
～地域の稼ぐ力を高める付加価値型のビジネスモデルの提案～
- ・ 支援期間：令和元年9月～令和2年8月（12カ月）

③⑦(株)アクトラス（秋田県横手市/代表取締役 眞田 慎 氏）

- ・ 支援テーマ：医理工連携プロジェクト「患者見守りシステム」の普及拡大
～秋田県が抱える課題解決に向けた取組みから開発された新システムを全国に広める～
- ・ 支援期間：令和2年2月～令和3年1月（12カ月）

③⑧(株)肉のふがね（岩手県岩手町/代表取締役 府金 伸治 氏）

- ・ 支援テーマ：希少銘柄「いわて短角牛」の高付加価値化及び地域と連携した稼ぐ畜産モデルの構築
- ・ 支援期間：令和2年4月～令和3年3月（12カ月）

③⑨元正榮北日本水産(株)（岩手県大船渡市/代表取締役社長 古川 季宏 氏）

- ・ 支援テーマ：国内最大級養殖場での「クリーン海水掛け流し」&「無添加飼料」による極上エゾアワビ ～三陸発・完全陸上養殖システムを活かした“安心・安全・安定”リテール供給事業～
- ・ 支援期間：令和2年7月～令和3年6月（12カ月）

④⑩上越ケーブルビジョン(株)（新潟県上越市/代表取締役社長 齋藤 俊幸 氏）

- ・ 支援テーマ：東京交通会館への全国初民間直営アンテナ ショップ『雪國商店』新設を核とした「放送通信 事業+地域商社」による上越妙高地域産品の 首都圏ダイレクト販売ビジネスモデルの確立
- ・ 支援期間：令和2年11月～令和3年10月（12カ月）【支援中】



Ⅱ. 東経連ビジネスセンターの概要（平成23年4月設立）

1. 目的

東北・新潟の産学官＋金融が総力をあげて、新しい東北「産学官グローバル・イノベーション・ゾーン東北の創生」に取り組み、東北・新潟の高い技術力や優れた地域資源を活かして新製品開発等に挑戦し、雇用増等、地域経済にインパクトを与え、成長モデルとなり得る企業・事業の創出を図る。

2. 活動期間 15年間（平成23年4月～令和8年3月）

3. 組織形態 東北6県及び新潟県の支援機関、大学研究機関、大手企業を会員とする任意団体

4. 活動経費 年間1億円程度

5. 事務局所在地 東経連事務局内（宮城県仙台市）

6. 主な事業内容

- (1) 国際競争力の高い地域イノベーション拠点の形成強化
- (2) 産学官金共創・デジタル化による成長促進
- (3) 世界最先端研究開発プロジェクト（放射光、ILC等）の誘致を契機とした次世代に繋がる新産業の創造

Ⅲ. マーケティング・セールス戦略支援事業

1. 概要

成長志向を持って取り組む東北6県及び新潟県の事業が対象となる支援制度です。当センターでは、まずは専門家によるヒアリング（プレビューミーティング）を実施、その後に専門家で組織する支援選定会議（マーケティング・セールス戦略支援会議）で支援採択の可否を判断します。支援が決まったら事業の課題解決に適した支援内容と各方面の専門家からなる独自の支援チームを編成します。事業者側は、1年間の支援期間内、必要の都度支援チームのサポートを得て課題解決に取り組んでいきます。

2. 応募資格

(1) 対象となる事業者

東北6県及び新潟県に拠点を置く、中小企業や団体を始め、地域未来牽引企業や大学発ベンチャーが対象となります。

(2) 対象となる具体的事業

「雇用創出や新たに投資を誘発するなど地域経済に影響をもたらす成長事業」、「新規性など成長が見込める技術力を有する事業」、「異業種や大学などが連携して新しい価値を創出する事業」などのように、東北・新潟の「稼ぐ力を高める」ことに資する事業が対象となります。具体的には次の項目となります。

- ① 農林水産業や観光産業、伝統産業等が東北・新潟域内で連携し、地域発のブランドと



して魅力を発信する事業

- ② 新規性や優位性の高い商品や技術開発力を有するものづくり事業
- ③ 東北・新潟の産業が域内外異業種等と連携し、新たな価値を創出する事業
- ④ 大学等の研究シーズを活かし、新たな価値を創出する事業
- ⑤ I L C、加速器関連プロジェクトに関する要素技術の開発に貢献する事業
- ⑥ 自動車、航空宇宙産業等のものづくり技術の進化に貢献する事業
- ⑦ デジタル化、その先のDXの推進により、新たな価値を創出する事業

3. 支援内容

下記の 7 分野から、当該企業の事業テーマに応じた支援チームを編成します。

(1) マーケティング戦略立案・実行支援

ネットリサーチ、フォーカス・グループ・ミーティング等のマーケティング・リサーチに基づく、差別化ポイントの明確化及び価格、流通、プロモーション等の戦略構築支援

(2) ブランディング支援

ネットリサーチ、ネガティブチェック等によるブランドネーム、ロゴ、シンボル等ブランド要素の構築支援

(3) 営業販促ツール・ホームページ強化支援

マーケティング・リサーチに基づく、販促ツール、ホームページ改定のアドバイス

(4) セールス戦略支援

マーケティング・リサーチに基づく、新たな販路開拓支援

(5) 知的財産戦略支援

特許、商標の出願、補正の実施および戦略構築支援

(6) 法務支援

販売契約書等の法務チェック支援

(7) ファイナンス戦略支援

資本政策等に関するアドバイス

4. 支援の特徴

民間支援ならではの、実効性ある 4 つのメリットが特徴です。

(1) 上記 7 分野より、事業の課題解決に適した独自の支援チームを編成します。

(2) 当センターで編成する支援チームのサポート費用（マーケティング・リサーチ費、パンフレット・デザイン費など）は、200 万円まで負担します。

(3) 年度等の区切りはなく常時募集していますので、事業の進捗等に応じて、いつでもお申し込みが可能です。支援期間は、決定から 12 カ月間となります。

(4) 国や県など公的助成に認定されている事業に、当センター事業をセットして追加支援・連携支援することが可能です。

以上